事務ガイドライン(第三分冊:金融会社関係 17 電子決済手段等取引業者関係) 新旧対照表

改正後	現行
Ⅱ 電子決済手段等取引業者の監督上の着眼点	
Ⅱ-2 業務の適切性等 .	
Ⅱ-2-1 法令等遵守	
Ⅲ-2-1-5 顧客の最善の利益を勘案した誠実公正義務(金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律第2条)	[新設]
電子決済手段等取引業者が、その業務を通じて、社会に付加価値をもたらし、同時に自身の経営の持続可能性を確保していくためには、顧客の最善の利益を勘案しつつ、顧客に対して誠実かつ公正にその業務を行うことが求められる。そこで、電子決済手段等取引業者が、必ずしも短期的・形式的な意味での利益に限らない「顧客の最善の利益」をどのように考え、これを実現するため	[新設]
に自らの規模・特性等に鑑み、組織運営や商品・サービス提供も 含め、顧客に対して誠実かつ公正に業務を遂行しているかを主な 着眼点として検証する。	